

# 健全化比率DB (今治市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 今治市	2008(H20)年 今治市	2009(H21)年 今治市	2010(H22)年 今治市	2011(H23)年 今治市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	9.25	8.29			
	1-002	実質赤字比率 *	9.70	8.66			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.35	-11.33			
	1-004	(参考)公営比率 *	6.64	5.01			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	6.96	5.23			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	15.89	13.29			
	1-007	連結実質赤字比率 *	16.66	13.89			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.35	-16.33			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.50	16.39			
	1-010	実質公債費比率 *	17.05	15.05			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	18.05	15.86			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	135.5	123.0			
	1-013	将来負担比率	143.5	129.6			
	1-014	将来負担比率 *	116.5	107.1			
	1-015	修正将来負担比	123.4	112.9			
	1-016	補正修正将来負担比率	4.66	4.31			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	16.29	16.11			
	1-018	参考資料 *	93.80	107.54			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	84.77	98.59			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	49.65	48.41			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-3.68	-3.68			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	都市IV-1	都市IV-1			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)					
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	9.25	8.28			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	15.88	13.29			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	16.5	16.3			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	135.4	122.9			
	1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-			
	1-029	将来負担比率	-	-			
	1-030	総務省 公表比率	16.5	16.3			
		135.4	122.9				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	9.25	8.28		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	9.25	8.29		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	9.70	8.66		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.35	-11.33		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		4,146,690	3,761,166		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		44,824,151	45,381,567		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		42,735,214	43,424,944		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,088,937	1,956,623		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	4,078,956	3,700,604		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	用地取得特別会	用地取得特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	有線テレビ放送	有線テレビ放送事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	11,274	8,033			
2-046		一般会計等4	会計名	墓園事業特別会	墓園事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	20,905	20,929			
2-048		一般会計等5	会計名	港湾事業特別会	港湾事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	35,555	31,600			
2-050		一般会計等6	会計名	海事都市推進土				
2-051		一般会計等6	実質収支額	0				
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	4,146,690	3,761,166		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	15.88	13.29		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	15.89	13.29		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.66	13.89		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.35	-16.33		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.64	5.01		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	6.96	5.23		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	7,121,526	6,033,329		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	44,824,151	45,381,567		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	42,735,214	43,424,944		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,088,937	1,956,623		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	4,146,690	3,761,166	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑦	⑦	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	駐車場特別会計	駐車場特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	1,941	2,810	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	260,710	666,948		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	1,500	14,000		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	120,274	155,935		
3-097	14	公営事業5	事業区分	②	⑥		
3-098	15	公営事業5	会計名	介護予防支援事	介護予防支援事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	0	2,727		
3-100	17	公営事業6	事業区分	⑧	③		
3-101	18	公営事業6	会計名	交通災害共済特	後期高齢者医療特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額	0	38,974		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	2,521,417	1,309,816		
3-126	43	法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	55,321	67,898		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	船舶交通特別会	船舶交通特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	96	71		
3-166	83	法非適3	會計名	地方卸売市場特	地方卸売市場特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	5,425	5,404		
3-168	85	法非適4	會計名	鉱泉供給事業特	鉱泉供給事業特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	8,076	7,339		
3-170	87	法非適5	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別会計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	33	205		
3-172	89	法非適6	會計名	小規模下水道特	小規模下水道特別会計		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	43	36		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	7,121,526	6,033,329		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	16.50233	16.39443			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	16.5	16.3			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	15.37916	17.08401			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	17.07968	17.05011			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	17.04816	15.04917			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	18.05323	15.86452			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	5,746,311	6,371,299			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	6,369,684	6,397,540			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	6,396,809	5,729,327			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	44,840,145	44,427,829			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	42,224,303	42,125,317			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,615,842	2,302,512			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	7,475,885	7,133,892			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	44,427,829	44,824,151			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	42,125,317	42,735,214			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,302,512	2,088,937			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	7,133,892	7,302,162			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	44,824,151	45,381,567			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	42,735,214	43,424,944			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,088,937	1,956,623			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	7,302,162	7,310,859			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	9,902,572	10,171,001			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	3,195,139	3,224,874			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	124,485	109,316			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,277,151	1,932,182			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,908,693	1,658,584			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,835,000	3,064,476			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	404,421	427,867			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,596	3,613			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	47,024	47,170			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	22,742,642	23,781,908			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	19,481,661	18,343,409			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,615,842	2,302,512			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	6,347	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	46,896	45,668		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		1,615		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	66,412	58,140	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	4,830	3,893	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	10,171,001	10,497,261	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	3,224,874	3,117,157	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	107,701	85,284	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,932,182	1,708,938	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,658,584	1,602,892	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,064,476	3,504,740	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	427,867	435,152	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,613	3,723	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	47,170	46,717	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	23,781,908	24,029,347	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	18,343,409	18,705,867	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,302,512	2,088,937	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	45,668	36,710	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		731	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	58,140	44,815	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	3,893	3,028	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	10,497,261	9,985,767	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,117,157	2,986,100	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	84,553	68,319	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,708,938	1,509,839	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,602,892	1,566,783	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,504,740	3,775,324	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	435,152	402,691	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,723	8,446	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	46,717	47,776	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	24,029,347	24,954,095	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	18,705,867	18,470,849	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,088,937	1,956,623	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	36,710	35,815			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		2,447			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	44,815	27,661			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	3,028	2,396			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	135.478	122.971		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	135.4	122.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	143.465	129.634		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	116.498	107.124		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	123.366	112.928		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	152,662,529	148,323,755		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	101,828,550	101,507,676		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	50,833,979	46,816,079		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	44,824,151	45,381,567		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	42,735,214	43,424,944		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,088,937	1,956,623		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	7,302,162	7,310,859		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	37,521,989	38,070,708		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	90,988,963	87,114,503		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		8,693,386	7,603,266		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		38,757,680	38,292,252		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	14,221,572	14,200,748		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	928	1,112,986	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	1,107,976		
	5-324			第三セクター等	928	5,010		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	17,462,660	16,179,941		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	5,461,674	6,977,225	
	5-329			うち都市計画税	0	0		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	78,904,216	78,350,510		
	5-331		A	将来負担額	合計	152,662,529	148,323,755	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	101,828,550	101,507,676	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	50,833,979	46,816,079	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	7,302,162	7,310,859	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	37,521,989	38,070,708	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		9.25	8.28	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		15.88	13.29	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.5	16.3		
6-339			将来負担比率		135.4	122.9		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.5	16.3		
6-343			将来負担比率		135.4	122.9		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.42	4.99		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		9.30	8.01		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		8.35	7.61			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		66.38	62.16			



6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	7.36	6.66		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	12.64	10.68		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.36	10.14		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	90.24	82.90		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	12.98	11.81		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	22.29	18.94		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	20.02	17.99		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	159.09	146.99		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	22.44	19.58		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	38.55	31.41		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	34.62	29.83		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	275.15	243.76		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	23.79	21.72		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	40.85	34.84		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	36.70	33.09		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	291.62	270.38		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	4,146,690	3,761,166		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	7,121,526	6,033,329		
6-366		実質公債費負担額	6,396,809	5,729,327		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	50,833,979	46,816,079		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	76,575,323	75,318,407		
6-369		(2)歳入一般財源等	56,329,579	56,476,148		
6-370		(3)基準財政需要額	31,952,073	31,850,361		
6-371		(4)基準財政収入額	18,475,212	19,205,716		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	174,315	173,148		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.96		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.04		
	7-375	早期健全化基準		0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-1.63		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-1.73		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-2.59		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-2.77		
	7-380	早期健全化基準		0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.11		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.00		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-2.19		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-12.51		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-13.83		
	7-386	修正将来負担比		-9.37		
	7-387	補正修正将来負担比率		-10.44		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-385,524		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-1,088,197		
	7-390	実質公債費負担額		-667,482		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-4,017,900		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		557,416		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		689,730		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-132,314		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-1,256,916		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		146,569		
	7-397	基準財政需要額		-101,712		
	7-398	基準財政収入額		730,504		



団体指定・健全化比率DB

今治市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>